

評価者	共創計画部長	比留間 彰
評価者	行政経営部長	奈須 菊夫
評価者	総務部長	内海 正彦
評価者	市民生活部長	齋藤 和徳
評価者	都市整備部長	樋田 浩一
評価者	会計管理者	廣川 智久
評価者	文化財部長	榊淵 規彰
評価者	選挙管理委員会事務局長	渡邊 好二
評価者	監査委員事務局長	佐藤 雅也

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	計画の推進に向けた考え方	行財政運営
------------	--------------	-------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	令和元年度(2019年度)	25.3%	平成30年度(2018年度)	24.8%	平成29年度(2017年度)	25.5%
	平成28年度(2016年度)	21.3%	平成27年度(2015年度)	25.5%		

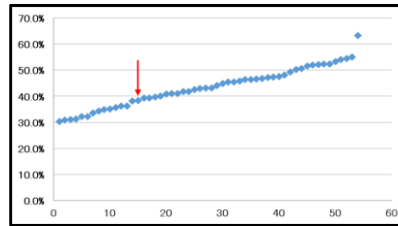
(2) 妥当性

令和元年度(2019年度)

お金の使い方

仕事の効果		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
	必要以上の効果	4.2%	1.0%	0.0%
	ちょうどよい	8.5%	38.4%	0.2%
	効果不十分	12.0%	1.6%	3.0%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

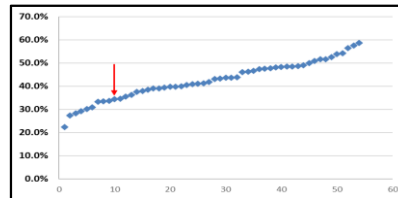


平成30年度(2018年度)

お金の使い方

仕事の効果		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
	必要以上の効果	5.3%	0.7%	0.0%
	ちょうどよい	8.8%	34.4%	0.3%
	効果不十分	16.5%	1.3%	1.8%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

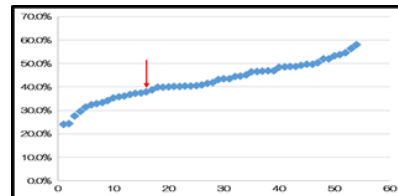


平成29年度(2017年度)

お金の使い方

仕事の効果		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
	必要以上の効果	5.4%	0.4%	0.0%
	ちょうどよい	8.3%	38.0%	0.0%
	効果不十分	12.8%	3.5%	1.6%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

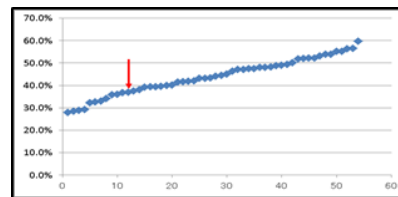


平成28年度(2016年度)

お金の使い方

仕事の効果		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
	必要以上の効果	5.7%	1.4%	0.2%
	ちょうどよい	8.5%	36.9%	0.4%
	効果不十分	16.0%	1.8%	2.1%

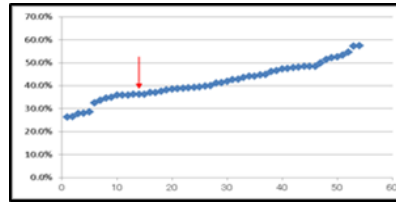
全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)



平成27年度(2015年度)

		お金の使い方		
		使いすぎ	ちょうどよい	足りない
仕事の効果	必要以上の効果	4.0%	0.4%	0.0%
	ちょうどよい	9.6%	36.2%	0.4%
	効果不十分	13.0%	2.1%	1.0%

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
令和元年度(2019年度)	11.0%	46.2%	11.4%	31.4%
平成30年度(2018年度)	13.2%	44.3%	11.6%	30.9%
平成29年度(2017年度)	12.1%	47.6%	11.9%	27.2%
平成28年度(2016年度)	13.3%	47.6%	11.9%	27.2%
平成27年度(2015年度)	10.4%	47.1%	10.0%	32.5%

2 内部評価

(1) 令和元年度(2019年度)の目標

◎共創計画部

- ①次期基本計画の策定については、来年度の開始に向け、引き続き策定作業を進めていく。(共創-01)
- ②SDGsについては、SDGs未来都市として引き続き推進していく。(共創-01)
- ③ふるさと寄附金については、寄附者の大半を占める観光客に、鎌倉のまちづくりに参画する関係人口として鎌倉を支えるファンになっていただけるよう関東圏を中心としたプロモーションを引き続き充実させるとともに、寄附金の活用状況を丁寧に報告し、寄附者のさらなる貢献意欲の喚起とリピーター化を図ることで、目標額4億7,000万円を達成する。(共創-02)
- ④行政評価については、事業の進行管理、事業の取捨選択の基点となる「目標とすべきまちな姿」を意識した評価を引き続き行っていく。(共創-03)
- ⑤「鎌倉リビングラボ」が、市全体としての「長寿社会のまちづくり」に活用されるよう引き続き積極的に取り組む。(共創-04)
- ⑥第4期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら引き続き実施する。(共創-04)
- ⑦SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた試行的事業を関係課と連携しながら進めていく。(共創-04)
- ⑧政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的に連携しながら推進していく。(共創-04)
- ⑨官民連携や市民対話・リビングラボ等を通じて、第4期基本計画の施策を市民や事業者等と共に推進する共創関係を構築する。(共創-04)
- ⑩テクノロジーを活用して本市の抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくスマートシティの検討を開始する。(共創-04)

◎行政経営部

- ①社会情勢の変化に即した組織構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。(行経-01)
- ②第4次鎌倉市行革プランに登載した15件のアクションプログラムの進行管理を適切に実施するとともに、行政経営の最適化に向けた課題整理を行い、改善に向けた検討を行う。(行経-02)
- ③業務量等調査に基づく小集団改善活動を引き続き実施し、業務改善の更なる推進を図る。(行経-02)
- ④過年度調査を踏まえ、支所窓口業務廃止後の各種届出や手続きの代替措置について、具体的な検討を進める。(行経-02)
- ⑤ICT活用支援業務の結果を踏まえ、ICT技術を行政事務へ活用するための具体的な検討を行う。(行経-02)
- ⑥効果的・効率的で持続可能な行政運営を目指すため、庁舎管理に係るコスト削減の検討を行う。(行経-02)
- ⑦働き方の見直しの一環(働き方改革)として、一般職員を対象としたテレワークの導入に向けた検討を行うとともに、その検討を踏まえて、パソコンの調達を行う。(行経-02)(行経-03)
- ⑧本市の新たなネットワーク環境に則した形で改訂を進めた、「鎌倉市情報セキュリティポリシー」に基づき、引き続き情報セキュリティ確保について全庁的な運用を支援していく。(行経-03)
- ⑨平成31年7月版データ標準レイアウト改版に向けて、国が示すスケジュールに沿って情報連携作業を進めていく。(行経-03)
- ⑩非常勤職員及び臨時的任用職員のハラスメント相談制度への認知度は平成29年度に比べ高くなっているが、全体として、各種相談制度への認知度は常勤職員に比べると低い状況であるため、非常勤職員及び臨時的任用職員への各種相談制度の周知を引き続き行う。(行経-04)
- ⑪コンプライアンス推進、またそのための組織風土改革を更に推し進めるため、各部のリスク評価、課題整理を再評価して確実なものとし、行動計画を着実に実行していく。(行経-04)
- ⑫本庁舎等の整備に関する基本構想を策定すること及び基本計画策定の検討を行っていく。また、並行して、現在の本庁舎の跡地の基本構想策定の検討、更に公的不動産の利活用に向けた取組として、「鎌倉市公共施設再編計画」に基づく個別事業を着実に推進していく。(行経-05)(行経-11)
- ⑬実施予定の耐震改修工事・工事監理を所管課から委任を受けて実施する。(行経-06)
- ⑭鎌倉市公的不動産利活用推進方針を踏まえ、対象となる公有財産についての利活用のあり方を検討していく。また単独利用可能な土地の売却等を順次進め、単独利用できない土地の活用方法について検討していく。(行経-07)
- ⑮本庁舎の移転を視野に入れながら、庁舎の設備改修・修繕を効率的に実施していく。(行経-08)
- ⑯公用車の事故の減少を目指す。(行経-09)

◎総務部

- ①選別を終えた歴史的公文書について、市民が利活用を行えるようにするためには、文書検索システムの整備が必要であり、新たな課題となっている。また、公文書管理条例の制定について、条例制定済みや検討中の市の事例を参考にして研究していく予定。(総務-02)
- ②公共施設の老朽化対策や社会保障に対する経費の増加に伴う財源を確保する。(総務-08)
- ③新たな人事・給与制度で提示したもののうち、未解決となっている人事に関する制度について、職員労働組合等との交渉を行い、制度の実施に努めていく。(総務-10)
- ④引き続き、必要な人材を確保するため、採用プロモーションの充実を図る。(総務-10)
- ⑤平成32年4月1日に施行される改正地方公務員法に合わせ、会計年度任用職員導入に向けた条例等の制定、改定手続きを行う。(総務-10)
- ⑥メンタルヘルス不調者の防止のため、引き続き職場や関係機関と連携して職員のケアに努めていく。(総務-12)
- ⑦継続的な納税折衝、財産調査の徹底など引き続き滞納整理を強化し、市税徴収額の向上を図る。また、市の未収債権の徴収に努める。(総務17・21)

◎市民生活部

- ①戸籍証明書のコンビニ交付を実施する。(市民-27)
- ②コンビニ交付の利用率拡大にはマイナンバーカードの普及率が大きく影響しているため引き続きカード取得促進に努める。(市民-27)
- ③手数料の支払いについて、利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済の導入を行う。(市民-27)
- ④支所窓口業務の本庁舎等への集約について、時間をかけて検討していくこととなっているので、引き続き関係課と連携し検討を進めるとともに、必要に応じ住民説明などに取組んでいく。(市民-29,30,31,32)
- ⑤地域支援業務について関係課と連携し、具体的な業務について検討を進める。(市民-29,30,31,32)
- ⑥適正な施設維持管理を行うために、建物、設備の老朽化に伴う施設修繕に取組む(深沢支所は屋上の防水修繕及び視覚障害者誘導用ブロックの設置、大船支所は支所トイレの改修)。(市民-30,31)

◎都市整備部

- ①施設別の計画についての工程の管理を確実にを行う。(都整-01)
- ②令和元年度(2019年度)も引き続き、施設毎に予防保全型管理への移行を進めるとともに、長寿命化推進計画を策定した施設については、着実な維持修繕・補修更新を行うため、進行管理に努める。(都整-01)

◎会計課

- ①出納事務及び会計審査事務のスキル向上を図り、正確な会計事務の執行に努める。(会計-01)
- ②定期、随時の検査により公金の保管状況を把握し、公金の取扱い意識の徹底を図る。(会計-01)
- ③下水道事業が2019年度から企業会計に移行することに伴い、都市整備部と連携を図りながら新たな執行の体制を構築していく。(会計-01)

◎文化財部

- ①出土遺物の移転先を確保し、早期に移転できるよう取り組んでいく。(文財-01)
- ②橋の安全性が確保された後に速やかに全面的な利用を再開できるよう、敷地内の適切な維持管理を行っていく。(文財-01)

◎選挙管理委員会事務局

- ①「共通投票所」の設置について、引続き検討を進める。(選挙-02)
- ②事務局職員の1人当たりの超過勤務時間のさらなる縮減を目指す。(選挙-03)

◎監査委員事務局

- ①令和元年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査を適切に執行していく。(監査-01)
- ②多様な監査事務等の適正な執行と精度向上を図るため、専門性を高めるなど監査、審査、検査等の高度化を推進する。(監査-01)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		職員数(人)		法定受託 事務	今後の 方向性	
整理番号	事業名	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元 年度 (2019 年度)	平成 30年度 (2018年 度)		事業内容	予算規模
共創-01	企画総合計画事業	2,069	21,621	3.8	3.8	無	a	C
共創-02	ふるさと寄附金推進事業	338,825	199,621	2.2	2.2	無	a	A
共創-03	行財政改革推進事業	407	816	1.0	1.0	無	d	B
共創-04	政策研究事業	3,275	3,149	4.5	4.5	無	b	B
共創-08	秘書事務	4,859	5,150	3.5	3.5	無	b	B
共創-09	式典等事業	1,255	1,021	1.5	1.5	無	a	C
行経-01	事務管理事務	1,252	4,362	3.0	3.0	無	b	B
行経-02	行財政改革推進事業	12,255	15,421	3.0	3.0	無	a	A
行経-03	情報化推進事業	286,584	284,613	7.0	8.0	無	b	B
行経-04	コンプライアンス推進事業	4,222	-	3.0	3.0	無	b	B
行経-05	公共施設再編事業	10,546	247,744	3.4	2.4	無	b	B
行経-06	設計事務	10,398	10,262	13.7	14.2	無	b	B
行経-07	財産管理事務	320,014	30,451	4.9	4.7	無	b	B
行経-08	庁舎管理事務	199,020	219,923	3.3	4.4	無	b	B

行経-09	車両管理事務	25,310	27,678	4.3	4.9	無	b	B
行経-10	公共用地先行取得事業(特別会計)	546,091	388,620	0.6	0.6	無	b	B
行経-11	公共施設再編事業	515,305	500,604	2.6	1.8	無	a	B
総務-02	文書管理事務	147,304	140,608	4.0	3.7	無	b	B
総務-03	法制事務	10,517	10,320	5.5	4.5	無	a	B
総務-04	事務管理事務	160	200	0.5	0.5	無	d	C
総務-05	公平委員会事務	291	348	0.6	0.8	無	b	B
総務-06	統計事務	2,185	2,145	0.6	0.6	無	b	B
総務-07	委託統計調査事業	7,303	7,962	1.4	1.4	有	b	B
総務-08	財政事務	9,602	14,479	6.0	6.0	無	b	B
総務-09	給与等管理事務	572	542	4.0	3.5	無	b	B
総務-10	人事管理事務	27,153	28,649	5.5	6.5	無	b	B
総務-11	職員研修事務	17,186	12,420	2.3	1.5	無	a	B
総務-12	職員厚生事務	55,880	71,012	6.0	4.5	無	b	B
総務-13	契約事務	14,021	13,362	4.0	4.0	無	b	B
総務-14	検査事務	70	61	3.5	3.5	無	b	B
総務-15	庁用器具管理事務	2,853	2,997	2.5	2.5	無	b	B
総務-16	税務一般事務	107,274	119,210	8.5	8.5	無	b	B
総務-17	徴収事務	20,050	18,979	8.5	8.5	無	b	B
総務-18	市民税賦課事務	29,395	41,279	17.5	18.5	無	b	B
総務-19	軽自動車税賦課事務	2,233	986	0.5	0.5	無	b	B
総務-20	固定資産税等賦課事務	60,820	36,276	26.8	26.0	無	b	B
総務-21	債権管理事務	836	982	6.0	6.0	無	b	B
市民-27	戸籍・住基一般事務	201,343	161,448	29.4	28.8	有	b	B
市民-29	腰越支所管理運営事務	44,067	44,429	4.0	4.5	無	a	B
市民-30	深沢支所管理運営事務	49,304	34,226	6.5	6.5	無	a	B
市民-31	大船支所管理運営事務	38,632	53,703	9.5	9.5	無	a	B
市民-32	玉縄支所管理運営事務	37,752	87,000	5.0	5.0	無	a	B
都整-01	土木管理運営事務	1,571	1,830	3.5	4.5	無	b	B
都整-43	作業センター事業	132,922	115,987	18.0	22.0	無	b	B
会計-01	会計事務	24,077	27,968	7.3	7.5	無	b	B
文財-01	財産管理事務	5,626	1,666	0.5	1.0	無	a	B
選挙-02	選挙事務	2,554	2,545	0.5	0.6	有	b	B
選挙-03	県知事・県議会選挙執行事務	36,102	17,852	2.0	2.0	有	b	B
選挙-04	参院選挙執行事務	60,157	0	2.6	0.0	有	b	B
監査-01	監査事務	3,446	3,251	6.0	6.0	無	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

◎共創計画部

- ①令和2年4月からの第4期基本計画を市議会12月定例会での議決をもって策定した。(共創-01)
- ②SDGsについては、SDGs未来都市の進捗評価を受けるとともに、SDGs推進隊を発足したが具体的な活動にまでは至らなかった。また、全庁的な取組も連携を図った、大きく進んでいるとは言いがたい。(共創-01)
- ③寄附金を活用した事業の報告を丁寧に行いリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで、令和元年度の寄附金額は目標額の4億7,000万円を達成し、約7億4,200万円財源確保に大きく寄与した。(共創-02)
- ④行政評価については、内部評価と共に、市民評価委員会での外部評価を行い、「目標とすべきまちの姿」実現に取組んだが、効果的に進めるための事業の見直しなど、Action(改善)につながる事例はあまり見受けられず評価に留まるものがほとんどであった。(共創-03)
- ⑤「鎌倉リビングラボ」が、市全体としても「長寿社会のまちづくり」に活用されるように、産官学民の4者で連携しながら取組を進めた。(共創-04)
- ⑥第4期基本計画の策定に向けた調査・研究については、企画計画課と連携しながら取り組んだ。(共創-04)
- ⑦SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業の実装に向けた試行的事業を関係課と連携を図りながら、令和元年度に2つの事業を開始した。(共創-04)
- ⑧令和元年度以前から継続している官民連携のほか、㈱メルカリ・メルペイや日本郵便㈱と新たに協定書を締結した。㈱メルカリ・メルペイとは先端技術を活用した、より豊かで、より便利な未来志向のSDGsまちづくりに協働して取り組むことにより、持続可能な社会の実現に資する取組を開始した。鎌倉リビングラボの取組では、市民の定性的なデータを収集、分析する手法を研究し、より有用な政策形成の知見を得た。また、庁内において民間活力の導入が促進されるよう「サウンディングガイドライン」の改訂や、企業からの行政実務研修員を受け入れた。(共創-04)
- ⑨市民対話の関連イベントを実施し、第4期基本計画に関連した施策を市民と共に推進する共創関係の構築を行った。また、鎌倉リビングラボの取組では、他地域での活動を開始し、共創関係を広げることができた。(共創-04)
- ⑩スマートシティについては、庁内若手職員で構成するプロジェクトチームを組織し、鎌倉市の抱える地域課題の深堀りや、課題解決に向けたテクノロジーの活用について検討したほか、スマートシティに向けた考え方を「基本計画実施計画」へ位置づけた。(共創-04)

◎行政経営部

- ①組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。(行経-01)
- ①職員提案制度に係る業務を行った。(行経-01)
- ②⑥持続可能な都市経営に向け、行政資源を有効活用するため、事務事業等に係るコストの洗い出しに取り組んだ。また、行政経営最適化支援業務を実施した。(行経-02)
- ③職員力向上プロジェクトなど事務改善に係る業務を行った。(行経-01)
- ④支所のあり方について検討を進め、収納業務の取扱終了を決定した。(行経-02)
- ⑤RPA(ロボットによる業務自動化)等のICTを活用した取組を行った。(行経-02)
- ⑦テレワークについて、課長職以上を対象に本導入を行い、一般職員は実証実験を開始した。(行経-02)
- ⑧人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。(行経-03)
- ⑨マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。(行経-03)
- ⑩全非常勤職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスへの理解を深めると共に、各種相談制度の周知を行った。また、全職員に対し、相談窓口を周知するチラシを配布した。(行経-04)
- ⑪平成28年度から取り組んでいるリスクマネジメントについて、各部の取組から各課の取組に広げ、よりきめ細かくリスクを洗い出し評価して行動計画を策定する取組を行った。(行経-04)
- ⑪次長級職員に対し、リスクの根本原因を掘り下げて追及し、対応策につなげる研修をグループワーク形式で行った。(行経-04)
- ⑫公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行った。(行経-05)
- ⑫梶原四丁目用地の利活用に関する法令等の整理のため、神奈川県や市内の関連各課と調整を図った。また、当該用地を利活用する事業者の選定を公募型プロポーザルで行うこととし、周辺地域の関係者に事業者選定審査会の委員を委嘱するとともに、周辺住民向けに、当該利活用事業に関する地域説明会を開催した。(行経-05)
- ⑫本庁舎の整備に関する基本的な考え方(理念や規模など)を示す基本構想の策定に向けて、基本構想(素案)に対するパブリックコメントを実施し、その結果を踏まえた鎌倉市本庁舎等整備委員会からの答申を受け、『市民ニーズや社会情勢の変化に応えるコンパクトな本庁舎』を基本理念とし、防災面から視た本庁舎整備の考え方等を盛り込んだ「鎌倉市本庁舎等整備基本構想」を策定した。(行経-11)
- ⑬次の耐震改修工事・工事監理または耐震改修設計について、施設管理課から委任を受けて実施した。(行経-06)
 - ・躯体の耐震改修：2施設の耐震改修工事・工事監理(1施設完了、1施設R01着手)
 - ・天井の耐震改修：1施設の耐震改修工事・工事監理(R01着手)
- ⑭普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の管理事務を行った。(行経-07)
- ⑮市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。(行経-08)
- ⑯公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進めた。(行経-09)

◎総務部

- ①令和元年度(2019年度)中に公文書管理条例を制定する予定の茅ヶ崎市を令和元年(2019年)11月末に訪問し、条例の考え方や歴史的公文書の目録の作成についての視察を行った。また、視察後に、選別を終えた歴史的公文書の目録作成ため、12月からワークステーションと浄書委託業者に依頼し、手書きの保存文書台帳から電子データ(エクセル)への入力を開始した。(総務-02)
- ②公共施設の老朽化対策や社会保障に対する経費の増加に伴う財源を確保する。(総務-08)
- ③全庁的に効果が波及するインセンティブについて、全庁で取り組んだ際の効果額を考慮した制度に更新し、新たな財源を確保した。職員のキャリアプランに関する意識を把握するため、任意による職員からのキャリアプランシートの提出を受けた。(総務-10)
- ④採用プロモーションとして、「鎌倉市職員採用説明等実施要領」「かまくらナビゲーター設置要領」を制定し、鎌倉市が主催する職員採用説明会及び採用活動に関連する庁舎見学・職場訪問を実施するとともに、若手職員をかまくらナビゲーターと位置付け、学生の求める情報提供窓口とした。また、「鎌倉市役所・職場見学ツアー」の実施や、採用パンフレット、採用プロモーションビデオの充実、インターンシップの拡大により、人材確保に向けた取組を進めた。(総務-10)
- ⑤会計年度任用職員の導入に向け、条例等の制定、改定手続きを行うとともに、制度移行対象者への説明会等を実施することで、円滑な制度移行に努めた。(総務-10)
- ⑥メンタルヘルス対策として、「メンタルヘルス不調者のための復職に向けた手引き」を作成し、療養休暇、休職から復職に向けた流れを体系立てて説明し、復職までのフォロー体制を整えた。長時間労働への対応として、超過勤務等の上限設定を制度化するとともに、職員課保健師による負担度の確認及び面接指導の基準を月60時間超から月45時間超に、産業医面談の基準を月100時間超から月80時間超にいずれも引き下げ、一次予防対策の強化を図った。(総務-12)
- ⑦高額・困難等の滞納事案について債権管理課と連携を図り、滞納整理に取り組んだ。また、現年度未納分の徴収強化及び収入未済額の圧縮に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大による業務縮小の影響などで現年度分の徴収率が減少したなどの理由により、収入未済額が増加した。(総務-17・21)

◎市民生活部

- ①戸籍証明書のコンビニ交付を令和2年2月から開始した。(市民-27)
- ②コンビニ交付の利用率拡大にはマイナンバーカードの普及が必要であるため、取得推進に努めた。(市民-27)
- ④代替手段のある支所窓口業務の効率化について、4支所及び関係課との検討、調整を行った。(市民-29、30、31、32)
- ⑤4支所で行っている地域支援業務を確認し、地域支援のあり方について関係課との調整を行った。(市民-29、30、31、32)
- ⑥適正な施設維持管理を行うため、建物、設備の老朽化に伴う施設修繕に取り組んだ(腰越支所は非常用発電装置機関連整備及び部品交換修繕、深沢支所は屋上防水修繕及び視覚障害者誘導用ブロック設置、玉縄支所は冷温水機本体真空部品溶接修繕)。(市民-29、30、32)

◎都市整備部

- ①都市整備部では、部内の係長以上の職員を中心に社会基盤施設マネジメント計画の取組み状況、進捗状況、課題の把握などを相互に連絡・協力できる体制を構築するため、社会基盤施設マネジメント計画推進会議を平成29年度に部内に設置し、計画の推進に向けた取組みを引き続き行った。(都整-01)
- ②長寿命化推進計画を策定した各施設では、計画に基づき維持修繕や補修更新を行い、社会基盤施設マネジメント計画推進会議を活用し、着実な進行管理を行った。(都整-01)

◎会計課

- ①職員のスキル向上を目指して、4月に新採用職員研修、新任現金出納員及び新任現金分任出納員研修を実施。5月に新任経理担当課長及び経理担当者研修を実施。11月は10月1日付け採用職員等を対象に研修を実施。また、令和2年1月に中堅職員に対して実務基本研修を実施した。(会計-01)
- ②公金の適正な執行を図るために、11月に会計課貸金庫を抜き打ち調査、切手・はがき等の保管状況を調査。また、12月に準公金保管状況を調査、令和2年1月に指定金融機関等を検査、3月に公金保管状況検査を実施し、保管状況等の確認を行った。(会計-01)
- ③下水道事業の企業会計導入に伴い、都市整備部と連携を図りながら収納及び審査業務の執行体制を構築した。(会計-01)

◎文化財部

- ①出土遺物の移転先について検討を進めた。
- ②野村総合研究所跡地の倒木処理等の管理及び、橋の再開通及び全面開放再開に向けた準備を進めた。

◎選挙管理委員会事務局

- ①「共通投票所」の設置について、引続き検討を進めた。市内40か所すべてをオンラインで結ぶ必要があり、有線では多大なコストがかかることから、専用回線（仮想専用回線）の可能性について調査した。（選挙-02）
- ②参院選執行においては兼務職員の派遣を受け、役割の細分により職員1人当たりの超過勤務時間を縮減した。（選挙-03、04）

◎監査委員事務局

- ①令和元年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査を行った。（監査-01）
- ②住民監査請求に対応した。（監査-01）
- ③各都市監査委員会の研修・会議（10回）、外部の研修（6回）の他、各種の研修等を通じて、事務局職員の法令等の知識の向上に努めるとともに、情報収集を図った。（監査-01）

【実施できなかった事業とその理由等】

◎共創計画部

- ①新型コロナウイルス感染症感染拡大などにより、第4期基本計画書の印刷のための庁内他部局との調整、受注者との協議及び本市から受注者への指示が遅滞したため、策定支援業務委託を繰越明許し、計画書の印刷が令和2年度となった。

◎市民生活部

- ③キャッシュレス決済の導入については、事業者と調整がつかず、実施は先送りとなった。（市民-27）
- ⑥適正な施設維持管理を行うため、大船支所は支所トイレの改修を計画していたが、入札が不調となったため修繕を実施できなかった。（市民-31）※令和2年度に修繕実施予定。

◎文化財部

- ①出土遺物の移転先についての検討を進めたが、移転先の確保に至らなかった。

(4) 令和元年度(2019年度)の取組の評価

◎共創計画部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	□ 適切	■ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	□ 適切	■ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

- ・計画の推進に向けた考え方にある「事業の選択と集中」として、特に優先して取り組む施策を第4期基本計画実施計画を策定し、SDGsの視点を計画に盛り込んだ。（共創-01）
- ・しかしながら、全庁的なSDGsの取組はさらなる推進が求められる（SDGs未来都市として）ことから妥当性、有効性は「要改善」とした。（共創-01）
- ・庁内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、市民ニーズや市民生活への直接的な成果を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を着実に進めてきた。具体的には、鎌倉リビングラボ、第4期基本計画の策定に向けた調査・研究、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）事業の実装に向けた研究、官民連携の取組など実施し、本市のシンクタンク機能を担うことができた。また、令和元年度からスマートシティの取組として、鎌倉市の抱える地域課題の深堀りや、課題解決に向けたテクノロジーの活用について検討した。今後も政策課題を解決するため、市民やNPO団体、大学や企業等と協働しながら推進していく。（共創-04）

◎行政経営部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

- ・行政経営最適化支援業務を実施し、データ整備や制度運営面から行政経営に係る課題を明らかにすることができた。（行経-02）
- ・議事録作成ツールの実証実験の実施、RPAの本導入、テレワークの導入により、行政事務におけるICTの活用の取組が進んだ。（行経-02）
- ・支所窓口業務のうち、収納業務について、令和2年度末での取扱終了を決定し、重複するサービスの見直しを行うことができた。（行経-02）
- ・職員のコンプライアンス意識の向上と維持、事務ミスや不祥事（ハラスメント含む）の未然防止を図るための取組を継続して実施すると共に、働きやすい職場環境の整備に向けて、各種相談制度の周知やハラスメントに関する研修等を繰り返し行った。（行経-04）
- ・公的不動産（梶原四丁目用地）の利活用に向けて、事業者選定のための準備を行った。（行経-05）
- ・公共建築物の新築・改修工事に係る設計、監理等は、関連・類似事業との統合はできず、今後も市が実施する必要がある。公共建築物の耐震化についても、建物の安全性の確保に不可欠である。（行経-06）
- ・市有財産の管理（枝払い、境界確定等）について、市民要望への対応も含め、適切に実施できた。（行経-07）
- ・本庁舎の移転を視野に入れた庁舎の延命修繕を行った。（行経-08）
- ・貸出軽自動車の台数適正化に向けた集中管理を実施するため、規定の整備や運用方法の検討を行い、効率的な執行に努めた。（行経-09）
- ・本庁舎等整備に向けた取組を進め、本庁舎等整備基本構想を策定することができた。（行経-11）

◎総務部		
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切 □ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切 □ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切 □ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切 □ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>		
<p>主な実施内容に記載したとおり、各事業とも課題解決に向けて、着実に取組を進めているため、適切とした。</p>		
◎市民生活部		
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切 □ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切 □ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切 □ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切 □ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>		
<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍証明書のコンビニ交付を開始することができた。(市民-27) ・マイナンバーカードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを実施して普及に努め、現在県下1位の交付率となっている。(市民-27) ・代替手段のある支所窓口業務の効率化について、4支所及び関係課との検討、調整を行った。(市民-29、30、31、32) ・地域支援業務のあり方について関係課との調整を行った。(市民-29、30、31、32) 		
◎都市整備部		
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切 □ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切 □ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切 □ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切 □ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>		
<p>・社会基盤施設マネジメント計画では、市が管理するインフラを、施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行うことで、財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたり、インフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことで、「市民の安全・安心を守り、市民生活を支え続ける」ことを目指すこととしている。この目標を達成するための取組みを着実に進めた。(都整-01)</p>		
◎会計課		
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切 □ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切 □ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切 □ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切 □ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>		
<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修や新任現金出納員及び新任現金分任出納員研修を行うことで、公金の保管や財務会計に関する適切な事務執行の充実を図った。(会計-01) ・各検査を実施することで、適正な執行状況を確認した。(会計-01) 		
◎文化財課		
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	□ 適切 ■ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切 □ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	□ 適切 ■ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	□ 適切 ■ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>		
<ul style="list-style-type: none"> ・野村総合研究所跡地は、建物の老朽化等で施設の安全面に問題があるため、文化財課の出土遺物を移動した上で「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」に基づき敷地全体の有効な利活用を進める必要があり、適切な成果が得られているとは言えない。(文財-01) ・正面入口は、閉鎖が続いているが、敷地裏等から入る利用者の方向けに、平成31年(2019年)4月からトイレの利用を再開した。(文財-01) 		

◎選挙管理委員会事務局			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
<ul style="list-style-type: none"> ・選挙法令に従い選挙を実施している。 ・IT技術や機材、アウトソーシングなどを導入し、効率化を図っている。 ・職員の超過勤務の縮減のための取組みを強化した。 			
◎監査委員事務局			
効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>			
・監査の年間計画に基づき、監査、審査、検査等を実施できたため。(監査-01)			

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	共創-01	事業名	企画総合計画事業						
指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合				単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
当該事業の実施により、市民が本市に住み続けたいと感じてもらうため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績値	84.7	83.1	86.5	86.8	87.1	86.9		
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%	86.8%	87.1%	86.9%		
整理番号	共創-02	事業名	ふるさと寄附金推進事業						
指標の内容	寄附申出金額				単位	千円	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
より一層の歳入確保を図る上で、明確な指標となるため	目標値	-	3,000	194,000	260,000	300,000	470,000		
	実績値	-	123,330	175,016	260,424	424,391	743,443		
	達成率	-	4111.0%	90.2%	100.2%	141.5%	158.2%		
整理番号	共創-04	事業名	政策研究事業						
指標の内容	政策研究の研究本数				単位	本	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
市政全般に関わる基礎調査及び庁内基礎データを蓄積するとともに、データに基づく施策展開・活用促進を推進するため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
	実績値	4.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
	達成率	133.3%	166.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
整理番号	共創-04	事業名	政策研究事業						
指標の内容	庁内で開催するセミナーやワークショップへの参加人数				単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
庁内の横断的な連携を推進するため。	目標値	-	-	-	500.0	500.0	500.0		課の特性として定型業務をもち、業務内容が変動する中、令和元年度は大人数による定期的なワークショップ等を所管しなかったため
	実績値	-	-	-	625.0	417.0	356.0		
	達成率	-	-	-	125.0%	83.4%	71.2%		
整理番号	行経-02	事業名	行財政改革推進事業						
指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合				単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
行財政改革推進事業の最終的な目的は、市民満足度の向上であり、「鎌倉に住み続けたい」と考える市民意識に反映されると考えられるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績値	84.7	83.1	86.5	86.8	87.1	86.9		
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%	86.8%	87.1%	86.9%		

整理番号	行経-02	事業名	行財政改革推進事業									
指標の内容	超過勤務手当等支給額を550,000,000円以下に維持することとし、実績値により達成率を計る。						単位	円	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	550,000,000円は、平成25年度策定の新鎌倉行政経営戦略プランで目標とした数値				
効果的、効率的な組織運営を行うことで超過勤務時間数が縮減すると考えられるため。	目標値	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000					
	実績値	543,177,659	539,169,880	524,062,284	517,703,456	511,921,580	574,270,119					
	達成率	101.3%	102.0%	104.9%	106.2%	107.4%	95.8%					
整理番号	行経-03	事業名	情報化推進事業									
指標の内容	電子申請サービスの利用拡大						単位	件	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	電子申請サービスの利用拡大は、過去の実績を考慮し、より簡易な申請のメニューを増やすことにより、5年後に200件の増を目指す。				
	目標値	-	910	950	990	1030	1070					
	実績値	871	1235	1054	804	1336	3653					
	達成率	-	135.7%	110.9%	81.2%	129.7%	341.4%					
整理番号	行経-04	事業名	コンプライアンス推進事業									
指標の内容	鎌倉市職員公益通報制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	制度を知らないと制度を利用することができないため。				
	目標値	-	-	-	100.0	100.0	100.0					
	実績値	-	-	-	72.9	71.5	73.1					
	達成率	-	-	-	72.9%	71.5%	73.1%					
整理番号	行経-04	事業名	コンプライアンス推進事業									
指標の内容	ハラスメント相談制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)						単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	制度を知らないと制度を利用することができないため。				
	目標値	-	-	-	100.0	100.0	100.0					
	実績値	-	-	-	68.0	77.3	77.8					
	達成率	-	-	-	68.0%	77.3%	77.8%					
整理番号	行経-04	事業名	コンプライアンス推進事業									
指標の内容	職員意識調査回収率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	より多くの職員から回収することで、組織風土や組織の課題の端緒を探るため。				
	目標値	-	-	80.0	80.0	80.0	90.0					
	実績値	-	-	88.7	94.5	90.6	90.5					
	達成率	-	-	110.9%	118.1%	113.3%	100.6%					
整理番号	行経-05	事業名	公共施設再編事業									
指標の内容	公共施設の削減等の達成状況						単位	施設	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	再編計画においてR01までに削減予定としている7施設、レイ・ウエル鎌倉及び包括管理委託事業(1施設換算)の計9施設を100%に設定				
事業の目標の一つである施設削減等の達成状況が確認できるため	目標値	1.0	2.0	2.0	3.0	6.0	9.0					
	実績値	1.0	1.0	0.0	-1.0	1.0	4.0					
	達成率	100.0%	50.0%	0.0%	-33.3%	16.7%	44.4%					
整理番号	行経-06	事業名	設計事務									
指標の内容	公共建築物の耐震化率						単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	計画の対象は新耐震建築物を含む221棟				
鎌倉市耐震改修促進計画に基づく耐震化事業の進行管理を行うため	目標値	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	95.0					
	実績値	67.1	67.9	69.3	70.4	71.5	71.9					
	達成率	75.4%	75.4%	76.2%	76.5%	76.9%	75.7%					
整理番号	行経-06	事業名	設計事務									
指標の内容	耐震化が必要な建物24棟のうち、耐震化(除却含む)を行った建物数の累積						単位	棟	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	目標値は耐震化が必要な24棟(総数)、R01は工事完了建物が1件				
耐震化事業の進行管理を行うため(目標値には、公共施設再編計画で集約等の方針のある47棟は含まない)	目標値	-	24	24	24	24	24					
	実績値	-	2	6	8	8	9					
	達成率	-	8.3%	25.0%	33.3%	33.3%	37.5%					

整理番号	行経-09	事業名	車両管理事務							
指標の内容	公用車の交通事故件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	ピーク時の件数(H29・37件)から3割ずつの減少を目指す。		
車両の適切な管理には、交通事故の件数を把握し、管理することが必要のため。	目標値	-	-	-	-	26	18			
	実績値	24	36	26	37	41	36			
	達成率	-	-	-	-	63.4%	50.0%			

整理番号	総務-10	事業名	人事管理事務							
指標の内容	必要な職員数の確保					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	必要な職員数の確保は重要であるため		
必要な職員数の確保は重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	80.4	93.1	93.6	63.8	67.9	77.2			
	達成率	80.4%	93.1%	93.6%	63.8%	67.9%	77.2%			

整理番号	総務-17	事業名	徴収事務							
指標の内容	市税全体徴収率(各年5月末)					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	・目標値は各年5月に確定 ・前年度(R1)収納率1位は厚木市		
市税徴収の更なる向上を図るため、政令市を除く16市の前年度徴収率1位の数値を指標として設定(2019年度から)。	目標値	92.7	95.0	95.0	95.0	95.0	98.7			
	実績値	95.2	96.0	96.5	96.9	97.3	97.4			
	達成率	102.7%	101.1%	101.6%	102.0%	102.4%	98.7%			

整理番号	総務-21	事業名	債権管理事務							
指標の内容	徴収目標額					単位	千円	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち1.2億円以上を年度徴収目標額とする(平成27年度から取組開始した第4次鎌倉市行革プラン目標値)。		
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち1.2億円以上を年度徴収目標額とする(平成27年度から取組開始した第4次鎌倉市行革プラン目標値)。	目標値	-	200,000.0	200,000.0	200,000.0	140,000.0	120,000.0			
	実績値	-	418,808.0	279,368.0	228,939.0	243,028.0	205,213.0			
	達成率	-	209.4%	139.7%	114.5%	173.6%	171.0%			

整理番号	市民-27	事業名	戸籍・住基一般事務							
指標の内容	マイナンバーカードの交付率					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	マイナンバーカードを取得することは今後の行政サービスの向上につながると考えているため		
マイナンバーカードを取得することは今後の行政サービスの向上につながると考えているため	目標値	-	-	25	30	35	40			
	実績値	-	-	12.8	15.7	18.7	21.6			
	達成率	-	-	51.2%	52.3%	53.4%	54.0%			

整理番号	会計-01	事業名	会計事務							
指標の内容	各課にて収納した公金を集計した結果、納付書類等に記載された金額が合わず、過大収納又は過少収納となった件数について					単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	支出について適正な執行が必要のため(市全体での年間件数)		
支出について適正な執行が必要のため(市全体での年間件数)	目標値	-	-	-	-	-	18.0			
	実績値	-	-	29.0	23.0	20.0	14.0			
	達成率	-	-	-	-	-	128.6%			

整理番号	文財-01	事業名	財産管理事務							
指標の内容	野村総合研究所跡地に保管している出土遺物の外部への搬出箱数					単位	箱	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	出土遺物のより適切な環境での保管と、「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の推進のため。		
出土遺物のより適切な環境での保管と、「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」の推進のため。	目標値	-	-	-	-	移転先の検討	移転先の検討			
	実績値	-	-	-	-	移転先の検討	移転先の検討			
	達成率	-	-	-	-	-	-			

整理番号	監査-01	事業名	監査事務							
指標の内容	定期監査の実施部等の数					単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	21の部等を2年に分けて実施している		
定期監査を計画的に実施することによって、各職場に法令順守や適正な事務執行を促すため。	目標値	10.0	11.0	10.0	11.0	10.0	11.0			
	実績値	10.0	11.0	10.0	11.0	10.0	11.0			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			